

設計

検算

第 号	業 務 設 計 書	
	事 業 名	令和8年度 地籍調査事業
	業 務 名	吉野町地籍調査業務(地区:吉野西条6・7)
	位 置	阿波市吉野町西条
	地籍調査業務	
	業務費 円也	
		業 務 価 格 消費税相当額
業 概	務 要	1年目工程(C,E,FⅠ,FⅡ-1)吉野西条7(岡ノ元の一部(西部)、地免、原田の一部(東部))0.236km2 1,141筆 2年目工程(FⅡ-2,G,H)吉野西条6(庄境,橘池,岡ノ元の一部(東部))0.190km2 1,277筆
起 理	工 由	

阿波市地籍調査事業共通仕様書

事業名：令和８年度 地籍調査事業

業務名：吉野町地籍調査業務（地区：吉野西条６・７）

地区（吉野西条７）１年目工程（Ｃ・Ｅ・ＦⅠ・ＦⅡ－１工程）

地区（吉野西条６）２年目工程（ＦⅡ－２・Ｇ・Ｈ工程）

第１章 総則

（目的）

第１条 本仕様書は、阿波市（以下甲という。）が国土調査法（昭和２６年法律１８０号）に基づき実施する地籍調査事業について、本業務の請負人（以下乙という。）が作業を円滑に実施する上で必要な事項を定めるものである。

（作業規定）

第２条 本業務の実施にあたっては本仕様書のほか、業務委託契約書及び下記の法令等により行い、疑義を生じた場合には甲と協議し実施する。

- （１）国土調査法（昭和２６年法律第１８０号）
- （２）国土調査法施行令（昭和２７年政令第５９号）
- （３）地籍調査作業規程準則（昭和３２年総理府令第７１号）
同運用基準（平成１４年国土国第５９０号国土交通省土地・水資源局長通知）
- （４）地籍図の様式を定める省令（昭和６１年総理府令第５４号）
- （５）地籍簿の様式を定める省令（昭和５３年総理府令第３号）
- （６）地籍調査事業工程管理及び検査規程
（平成１４年国土国第５９１号国土交通省土地・水資源局長通知）
- （７）地籍調査事業工程管理及び検査規程細則
（平成１４年国土国第５９８号国土交通省土地・水資源局長通知）
- （８）地籍調査事業（外注）実施要領
（平成１５年国土国第５０４号国土調査課長通知）
- （９）一筆地調査外注化実施マニュアル（平成１４年国土交通省土地・水資源局国土調査課）
- （１０）地籍調査の成果の認証の請求及び認証の承認申請に係る添付書類の作成要領
（平成１４年国土国第５９３号国土交通省土地・水資源局長通知）
- （１１）地籍調査の成果の認証の請求及び認証の承認申請に係る添付書類の作成に関する留意事項について（平成１４年国土国第５９３号国土交通省土地・水資源局長通知）
- （１２）地籍測量に用いる器械の点検要領
（平成２３年国土籍第２８０号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）
- （１３）地籍調査に係る通達及び先例
- （１４）その他不動産（土地）関連法規
- （１５）基準点測量作業規程準則（昭和６１年総理府令第５１号）
- （１６）測量法（昭和２４年法律第１８８号）・同法施行令（昭和２４年政令３２２号）及び同規則
- （１７）地籍調査成果電子納品要領（平成１７年国土調査第１２号国土調査課長通知）
- （１８）地籍測量及び地積測定における作業の記録及び成果の記載例
（平成２６年国土籍第３４７号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知）
- （１９）地籍調査成果の数値情報化実施要領
（平成１４年国土国第５９４号国土交通省土地・水資源局国土調査課長通知）
- （２０）阿波市財務規則

(作業計画)

第3条 乙は、業務着手前に下記の作業実施計画書を作成し、甲の承認を受けなければならない。また、その計画を変更しようとする時も同様とする。

- (1) 作業実施計画
- (2) 作業工程表
- (3) 主任技術者届
- (4) 作業班長届
- (5) 作業の班編成と実施体制
- (6) その他必要な事項

(技術者等)

第4条 当該業務の主任技術者は、測量法第49条により登録された測量士であり、地籍調査管理技術者の資格を有するもの又は、地籍調査の十分な指導・管理の経験を有するもので、地籍調査に熟知し甲が認めた者でなければならない。

2 乙は、前項の資格登録された登録番号を書面により通知し、資格証の複写、及び雇用関係を証明できるものを添付して書面により通知しなければならない。また、これらのものを変更したときも同様とする。

(守秘義務)

第5条 乙は、本業務の遂行上知り得た個人情報及び全ての事項について、本契約期間並びに終了後も第三者に漏洩してはならない。

2 乙は、取得個人情報の取扱いについて個人情報保護条例及び関係する法令、ガイドライン等を遵守するとともに、借用を受けた資料に関しては、プライバシーマーク（Pマーク）、または、I SMSの規定に準拠し、個人情報の保護対策を行い、管理・保管・廃棄するものとする。

3 業務上収集した情報を甲の許可なく、複写及び加工し庁外へ持出し、並びに目的外使用してはならない。

(再委託等の禁止)

第6条 乙は、業務を第三者に任し、または請け負わせてはならない。ただし、甲の承諾を得たときはこの限りではない。

(官公庁その他への手続き等)

第7条 乙は、作業実施のための必要な関係官公庁、その他に対する諸手続きは、甲と打ち合わせのうえ、乙において迅速に処理しなければならない。

2 乙は、関係官公庁、その他に対して交渉を要するとき、又は交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を甲に申し出て協議するものとする。

(保安)

第8条 乙は、本業務中交通の妨害となるような行為はもちろん、公衆に迷惑をおよぼさないよう次の各号により作業しなければならない。

- (1) 交通及び保安に関係ある作業については、あらかじめ所管官公庁と十分な打ち合わせの上実施すること。
- (2) 本業務従事者は常に言動には十分注意し、無益の摩擦や紛争を起こさないこと。
- (3) 本業務中事故が発生した場合は、所要措置を講ずるとともに事故発生の原因、経過及び事故による被害の内容についてすみやかに甲に報告し、損害賠償等の責任は乙が負うものとする。

(雇用・就業機会の創出)

第9条 本業務の実施にあたっては、できる限り雇用・就業機会の創出に努めるとともに、別途監督職員が指示する期日までに、「(別紙様式A) 新規雇用・就業等実績報告書」を作成し、提出しなければならない。

(打合せ)

第10条 乙は、作業を円滑に遂行するため、必要な事項についてその進捗状況を毎月5日までに報告するほか、必要な段階ごとに甲と十分打ち合わせを行って、作業の手戻りや遺漏の防止に努めなければならない。打ち合わせ回数及び人員については、別途定める。

なお、打ち合わせの時期等については協議するものとする。

2 作業実施中に指示又は協議した重要な事項については、その内容等を別に定める打ち合わせ記録簿等に記録し、相互に確認するものとする。

(身分証明書及び土地立ち入り)

第11条 乙は、業務の実施にあたり、甲が貸与する国土調査法第24条第3項の規定に基づく身分証明書を常時携帯し、関係人の請求があればこれを呈示すること。

2 調査のため他人の土地に立ち入る場合は、あらかじめ当該土地所有者、または占有者にその旨を通知すること。

3 乙は、業務終了後、速やかに身分証明書を甲に返却すること。

4 宅地や垣、柵等で囲まれた土地に立ち入る必要がある場合は、あらかじめ占有者に許可（承認）を得るか、甲と協議の上対処すること。

(成果の検定)

第12条 乙は、成果品について技術的能力を有し、かつ組織としての体制が確立された機関として国土地理院に登録されている検定機関による検定を受けることができる。

(工程管理及び工程検査)

第13条 乙は、地籍調査事業工程管理及び検査規定に基づき、工程毎の管理及び検査を行うものとする。

2 乙は、工程小分類の区切り目において、主任技術者の自社点検を実施しなければならない。

3 乙は、工程毎に点検測量等自主検査を行った後、甲の検査を受けなければならない。

(完了検査)

第14条 乙は、完了検査を受ける際には、工程検査済みも含めた全ての成果品並びに関係資料を準備し、主任技術者立会のうえ検査を受けなければならない。

2 この検査にかかる費用は、乙の負担とする。

3 本作業の完了は、成果品を提出し、検査に合格した時をもって完了とする。なお、完了後において訂正事項等が生じた場合は、乙の責任において訂正しなければならない。

(過失又は粗漏)

第15条 作業終了後に甲の検査において、乙の過失又は粗漏に起因する誤りが生じた場合は、速やかに再測・補測等を乙の負担において実施するものとする。

(その他事項)

第16条 本業務の実施にあたっては、仕様書に明示なき事項、その他疑義のある場合は、甲と乙が協議のうえ決定し、乙はその指示に従うものとする。

地籍調査事業特記仕様書
(C・FⅠ・FⅡ－1工程) 地区(吉野西条7)

第1章 業務の概要

(業務内容)

第1条 地籍調査の工程及び作業内容は、下記のとおりとする。

(1) 作業内容

地籍調査の工程	作 業 内 容
地籍図根三角測量 (C工程)	作業の準備 選点 標識の設置 観測及び測定 計算 点検測量 取りまとめ 検査
地籍図根多角測量 (D工程) ※実施する場合	作業の準備 選点 標識の設置 観測及び測定 計算 点検測量 取りまとめ 検査
細部図根測量 (F 1 工程)	細部図根測量の準備 選点及び標識の設置 観測及び測定 計算 細部図根点配置図等の作成 点検測量 取りまとめ 検査
一筆地測量 (F 2－1 工程)	一筆地測量の準備 観測及び測定 計算及び筆界点の点検 検査

(2) 作業区域及び作業量等

作業区域	面積	筆数	精度	縮尺	傾斜条件	視通条件
阿波市吉野町西条字岡ノ元の一部(西部)、地免及び原田の一部(東部)	0.236k m ²	1,141 筆	乙 1	1/500	平坦地	農Ⅱ
合 計	0.236k m ²	1,141 筆				

(地籍測量)

第2条 地上法における地籍測量は、次に掲げる作業の順序に従って行い、地籍調査作業規定準則及び同運用基準に基づき実施するものとする。

(1) 地籍図根三角測量 (C工程)

(2) 地籍図根多角測量 (D工程)

(3) 細部図根測量 (F I工程)

(4) 一筆地測量 (F II - 1工程)

2 地籍図根多角測量 (D工程) については、省略することを標準とするが、国土調査法施行令に定める必要な精度を確保できない場合には実施しなければならない。

第2章 成果品

(成果品)

第3条 本作業で納入する成果は、次のとおりとする。

単位作業	記 録 及 び 成 果
各単位作業共通	① 工程表 ② 地籍測量総括表 ③ 検査成績表 ④ 作業従事者名簿 ⑤ その他、測量工程上必要な資料
地籍図根三角測量	① 基準点等成果簿写 ② 地籍図根三角点選点手簿 ③ 地籍図根三角点選点図 ④ 地籍図根三角測量観測計算諸簿 ⑤ 地籍図根三角点網図 ⑥ 地籍図根三角点成果簿 ⑦ 精度管理表 ⑧ 測量標の設置状況写真 (電磁的記録)
地籍図根多角測量 ※実施する場合	① 地籍図根多角点選点図 ② 地籍図根多角測量観測計算諸簿 ③ 地籍図根多角点網図 ④ 地籍図根多角点成果簿 ⑤ 精度管理表 ⑥ 測量標の設置状況写真 (電磁的記録)
細部図根測量 一筆地測量	① 細部図根点選点図 ② 細部図根測量観測計算諸簿 ③ 細部図根点網図 ④ 細部図根点成果簿 ⑤ 一筆地測量観測計算諸簿 ⑥ 筆界点成果簿 ⑦ 精度管理表
地籍調査成果電子納品要領に定めるもの	① 電子記録媒体 (CD-R) に格納

(成果の電磁的記録)

第4条 乙は、成果品とする電子媒体のウイルスチェックを行うこと。成果品の電磁的記録に関して、電子媒体に次の項目をラベルとして表示するものとする。

①業務名称及び記録内容

②作成年月日

③発注者名

④何枚目／総枚数

⑤ウイルスチェックに関する情報(ウイルス対策ソフト名／ウイルス定義年月日／チェック年月日)
尚、地籍調査成果電子納品要領に定める電磁的データ内容については、甲と協議を行うものとする。

地籍調査事業特記仕様書 (E 工程) 地区 (吉野西条 7)

第 1 章 業務の概要

(業務内容)

第 1 条 一筆地調査の工程及び作業内容並びに「甲」「乙」の作業分担は次表のとおりとする。

(1) 作業内容

分類	作業名	作業内容	甲	乙	備 考
E 1	作業準備	作業打合せ	○	○	
		作業打合せ簿の作成		○	
		作業進行予定表の作成		○	
		貸与資料の準備	○		
		登記所調査(要約書、公図、地積測量図等)	○		
		所有者等名簿作成(土地一覧、所有者一覧)	○	○	
		住所不明者の調査	○		
		説明会の通知(土地所有者等)	○		
		説明会の資料の作成(土地所有者等)	○	○	
		説明会の開催(土地所有者)	○	○	
		出席者名簿の作成(土地所有者)	○		
		登記所、県等関係機関との調整	○		
E 2	作業進行予定表の作成	現地調査計画立案		○	
		現地調査計画案審査	○		
E 3	単位区域界の調査	単位区域図の作成		○	
		単位区域界の現地調査		○	
E 4	調査図素図等の作成	調査図素図の作成		○	
		調査図一覧図の作成		○	
		地籍調査票の作成		○	
		調査図素図等の検査	○		
E 5	現地調査の通知	立会日程案作成		○	
		立会通知書の発送	○		
		立会通知書受領確認書	○		
E 6	標札等の設置	一筆地調査標札等の配布		○	
E 7	市町村境界の調査	通知・立会			なし
		境界標設置			なし
E 8	現地調査	筆界標示杭の設置		○	
		作業打合簿・週報・電話記録簿の作成		○	
		所有者、地番、地目、筆界標示杭の調査		○	
		立会写真撮影・記録		○	
		筆界基準杭設置		○	
		農地から農地以外への変更調書	○		
		調査図等の整理		○	
		地籍調査票への記入、署名押印		○	
		作業日誌・問題点等報告書の作成		○	
		境界確認不調箇所調書(完了報告書)		○	

分類	作業名	作業内容	甲	乙	備 考
E 9	取りまとめ	一筆地調査工程管理・検査（各工程）	○		
		一筆地調査完了報告書		○	
		点検整理		○	
E 1 0	実施者検査	実施者検査	○		
E 1 1	認証者検査	認証者検査	○		
再調査	再調査は、2 回までを原則 とする	再調査計画	○		
E 5		立会要請及び立会通知書の発送	○	○	
E 8		現地調査	○	○	原則「甲」が 同行する
		調査図等の整理		○	

（２）作業区域及び作業量等

作業区域	面積	筆数	精度	縮尺	傾斜条件	視通条件
阿波市吉野町西条字岡ノ元の一部（西部）、地免及び原田の一部（東部）	0.236k m ²	1,141 筆	乙 1	1/500	平坦地	農Ⅱ
合 計	0.236k m ²	1,141 筆				

（調査地域の現状把握と現地調査）

第2条 現地調査等は乙の主導で行うものとするが、問題が発生した場合は甲の監督員を要請するものとする。

（土地の立ち入り）

第3条 乙は、本業務の実施にあたり他人の土地に立ち入る場合、甲の発行する国土調査法第24条第3項の規定に基づく土地立入証を常時携帯し、関係者の請求があったときはこれを呈示しなければならない。ただし、宅地または、垣、柵等で囲まれた土地に立ち入る場合は、あらかじめ占有者に許可（承諾）を受けなければならない。

（作業に関する業務報告）

第4条 乙は、現地調査中、原則として作業の進捗状況を随時甲に報告するものとする。

（提出書類）

第5条 乙は、甲の示す様式により、成果品として関係書類を提出しなければならない。成果品は、すべて甲の所有とし、甲の承諾を受けないで他に公表、貸与してはならない。

（関係機関への周知及び資料の収集）

第6条 甲は、地籍調査の実施にあたり乙が円滑に調査を実施できるよう、調査に関する関係諸官庁への協力要請に当たり、必要に応じて実行機関を同行させて協力依頼を行うものとする。

2 資料の収集及び住所不明者の調査は、原則として甲が行うものとするが、必要に応じて乙が資料の受取等資料の収集作業及び住所不明者の調査を補助するものとする。

（地籍調査票・調査図素図・調査図一覧図の作成）

第7条 乙は、作業区域内の地籍調査票を作成するにあたり、法務局の土地登記簿を利用すること。

2 調査図素図等の基図は、法務局備付公図とする。また、分筆登記等により地積測量図が備え付けら

れていれば、参考とすること。

- 3 調査図素図と土地登記簿とを照合し、相違点が発生した場合は閉鎖した旧公図を確認し、調査するものとする。

(土地登記簿データ)

第8条 地籍調査票等のデータは、甲が所有する地図システム等で運用できるよう、データの整備を行うものとする。

- 2 地籍調査票等の帳票は、紙とPDFファイルにて作成するものとする。

(立会通知文及び調書作成)

第9条 乙は、一筆調査の実施を通知するため、土地の所有者又はその代理人に日時等を記載し、立会通知文を作成すること。

- 2 前項の場合、乙は甲と十分打ち合わせの上、一筆地調査に着手する時期を決定し、作業班毎にその日時、地番、所有者等を記入し、一筆地調査立会調書として作成すること。
- 3 立会通知文は、立会日の2週間前までに甲の指定封書に入れること。

(立会連絡事務)

第10条 立会の日程については、筆数・面積等を十分に考慮し、日割り及び作業班体制を決定することとし、その決定については、甲と協議を行うこと。

- 2 土地所有者への立会通知については、所有者及び共有者全員、その他利害関係者に通知するものとする。また所有者が死亡の場合は、相続人全員又は相続人に於いて決定した立会人（代理人）に通知すること。また、住所不明者については甲と協議すること。
- 3 乙は、必要に応じて甲と協議し、地元説明会に出席するものとする。

(一筆地調査作業)

第11条 一筆地調査は、調査図素図等に基づいて、おおむね土地の配列の順序に従い、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目並びに筆界の調査を行うものとする。

- 2 各筆の立会については、土地所有者、代理人、その他利害関係人の立会が確実となるよう務め、不備のないようにすること。
- 3 各筆の筆界の確認は、地籍調査における最も重要な作業の一つであり、調査を円滑かつ迅速に実施するためにも、筆界の確認にあたっては特に入念に対処し、筆界杭を確認すること。
- 4 作業区域の最終年度に実施する成果の閲覧（国土調査法第17条）において、土地所有者への立会い状況等の説明が必要であるため、現地立会を把握した現場担当者の出席を要請することがある。
- 5 「現地確認不能」、「筆界未定」の処理については、甲と協議し行うものとする。また必要に応じて現況写真を撮影すること。

(調査図作成)

第12条 調査図素図の表示が一筆地調査の結果と相違しているときは、当該表示事項を訂正及び修正、または記録するとともに、次の場合には、調査図素図に必要な事項を記録して調査図を作成すること。

- (1) 分割があったものとして調査する場合
- (2) 合併（一部合併を含む）があったものとして調査する場合
- (3) 新規登録地を発見した場合
- (4) 滅失（一部滅失を含む）した土地、または不存在地があった場合
- (5) 地番を変更する場合

- 2 筆界点番号標を設置したときは、その都度、調査図素図の該当する箇所にその番号を記録すること。

(地籍調査票整理)

第 13 条 一筆地調査の立会の経緯を記録するため、地籍調査票に土地所有者、又はその代理人に署名押印を願う。

地籍調査において同意(承認)を得ることとされている次の各号に該当する場合には、当該同意(承認)をした土地所有者又はその代理人、あるいはその相続人に署名押印を願ひ、地籍調査票に必要な事項を記録し整理するとともに隣接土地所有者に対しても、同様に取り扱うものとする。

- (1) 分割があったものとして調査する場合
- (2) 合併(一部合併を含む)があったものとして調査する場合
- (3) 新規登録地を発見した場合
- (4) 滅失(一部滅失を含む)した土地、または不存在地があった場合
- (5) 地番を変更する場合

- 2 同条一項による立会后、再立会を行う箇所については、再立会の際に土地所有者又はその代理人に再度署名押印を願ひ、立会時の経緯を記録すること。
- 3 地番区域毎に一筆地調査を終えたときは、その都度地番(枝番号を含む)の順序に編綴すること。

(地籍調査作業等の日誌及び作業打合せ等の作成)

第 14 条 調査日毎に作業日誌を作成し、問題等があれば記録すること。

- 2 一筆地調査に関し、実施主体者、土地所有者、代理人及び利害関係人等からの協議、打ち合わせ事項等は、すべて記録する。
- 3 筆界の確認が得られない土地及び土地所有者等の立会いのできない土地については、調査経緯等を記入し、再立会調書として作成すること。

(調査データ)

第 15 条 一筆地調査の結果に基づき、異動事項を甲が所有する地籍調査システムで運用できるよう、データの整備を行うものとする。

- 2 調査期間内においての土地の分合筆等の異動事項については、登記簿と照合確認し、甲と十分打合せすること。

第2章 成果品

(成果品)

第16条 本作業で納入する成果は、以下のとおりとする。

1 E工程

- (1) 土地登記簿写し
- (2) 法務局備付地図写(地積測量図含む)
- (3) 土地地番一覧表
- (4) 所有者名簿及び土地管理者名簿一覧表
- (5) 地籍調査票
- (6) 調査図素図
- (7) 調査図及び調査図一覧図
- (8) 立会通知等関係書類(立会通知書、立会通知宛名書)
- (9) 立会処理簿
- (10) 作業日誌
- (11) その他の資料
 - ①作業進行予定表
 - ②単位区域図
 - ③一筆地調査日程表
 - ④一筆地調査日時順リスト
 - ⑤地権者説明会等送達簿
 - ⑥地権者説明会案内通知
 - ⑦個人別土地台帳
 - ⑧出席者受付票
 - ⑨地権者説明会用宛名書
 - ⑩地権者説明会当日資料
 - ⑪地権者説明会欠席者資料送付宛名書
 - ⑫地権者毎現地調査予定表
 - ⑬代理人選出届け
 - ⑭委任状
 - ⑮農地転用許可確認一覧表
 - ⑯一筆地調査完了報告書
 - ⑰その他、指示するもの

(留意事項)

第17条 前条以外で本業務において留意する事項は、下記のとおりとする。

- (1) 法務局備え付け地図等、地籍調査の諸資料を基に十分な調査の上、作業計画を立案すること。
- (2) 一筆地調査前において、土地改良地区及び大規模な公共事業等に伴う用地調査が実施された地区については、十分な資料調査の上、作業計画を立案すること。
- (3) 一筆地調査において、土地所有者等から境界確認における協力依頼が発生した場合は、乙は甲と協議の上、境界確認を行うものとする。
- (4) 本業務の実施地区及び隣接地において、測量図、丈量図及び境界明示等の既存資料の有無を確認したうえ、内容を十分精査し整合性をもたせること。

地籍調査事業特記仕様書 (FⅡ－２・G工程) 地区(吉野西条6)

第1章 業務の概要

(業務内容)

第1条 地籍調査の工程及び作業内容は、下記のとおりとする。

(1) 作業内容

地籍調査の工程	作業内容
原図作成 (FⅡ－２工程)	作業の準備 地籍図一覧図の作成及び地籍図原図の作成 検査
地積測定 (G工程)	作業の準備 測定、計算及び点検 取りまとめ 検査

(2) 作業区域及び作業量等

作業区域	面積	筆数	精度	縮尺	傾斜条件	視通条件
阿波市吉野町西条字庄境、橘池及び岡ノ元の一部(東部)	0.190k m ²	1,277 筆	甲 3	1/500	平坦地	農Ⅱ
合 計	0.190k m ²	1,277 筆				

(地籍図一覧及び地籍図原図の作成)

第2条 地籍図の様式を定める省令を遵守し、作成する原図の規格に適合した自動製図機(プリンタ等)を用いて、#300以上のポリエステルフィルムに作成する。なお作業手順は次のとおりとする。

- (1) 調査図から一筆地毎の結線情報を作成し、一筆地測量の成果座標を用いて、仮作図(仮図面の作成)を行い、図形情報等に誤りがないことを確認する。
- (2) 前項に引き続き地籍図の様式を定める省令に基づいて地籍図原図を作成する。
- (3) 前項までの作業が完了すれば、筆界点番号図、筆界点成果簿及び地籍図一覧図を作成するものとする。

(地積測定)

第3条 地積測定は、次の事項に留意し実施するものとする。

- (1) 地積測定は、現地座標法により行うものとし、地積測定の結果は地積測定成果簿及び精度管理表に取りまとめるものとする。
- (2) 地積測定観測計算書には、字名、地番、筆界点番号、筆界点座標、筆界点間の辺長及び方向角、面積、原図番号等を記載するものとする。

第2章 成果品

(成果品)

第4条 本作業で納入する成果は、次のとおりとする。

単位作業	記 録 及 び 成 果
各単位作業共通	① 工程表 ② 地籍測量総括表 ③ 検査成績表 ④ 作業従事者名簿 ⑤ その他、測量工程上必要な資料
原図作成	① 筆界点番号図 ② 地籍図一覧図 ③ 地籍図原図 ④ 地籍明細図（必要な場合）
地積測定	① 地積測定観測計算諸簿 ② 地積測定成果簿 ③ 筆界点座標値等の電磁的記録 ④ 精度管理表

地籍調査事業特記仕様書 (H工程) 地区(吉野西条6)

第1章 業務の概要

(業務内容)

第1条 地籍図及び地籍簿の作成の工程及び作業内容並びに「甲」「乙」の作業分担は次表のとおりとする。

(1) 地籍図及び地籍簿の作成の工程の作業内容

分類	作業名	作業内容	甲	乙	備考
H 1	地籍調査票の整理	要約書と公図及び調査図と照合 地積、地籍図番号の書き込み		○	
H 2	地籍図原図の整理	調査図等と照合、複図の作成		○	
H 3	地籍簿案の作成	整理された調査票データより地籍簿案の作成		○	
H 4	数値情報化	地籍フォーマット2000記録形式で作成		○	
H 5	実施者検査		○		
H 6	閲覧	閲覧通知の作成	○		受付及び閲覧者への説明を20日間行うものとする。
		閲覧通知の発送	○		
		閲覧案内の受領確認書	○		
		地籍調査結果閲覧表の作成(土地所有者毎)		○	
		受付簿作成		○	
		調査結果閲覧表点検リストの作成		○	
		受付及び閲覧者への説明	○	○	
		地籍調査結果閲覧表の交付と受理	○		
		誤り等訂正申し出書の受理	○		
		資料整理等	○	○	
	未閲覧者への資料送付	宛名印刷	○		
		通知文の作成と地籍調査結果閲覧表の送付	○	○	
		誤り等訂正申出書の送付	○		
H 7	誤り等訂正	誤り等訂正申出書の受領	○		
		申し出に係る修正	○	○	
H 8	認証申請関係書類の整理	認証書類作成に必要な資料の作成		○	
		認証書類の作成	○		
H 9	実施者検査		○		
H10	認証者検査		○		

(2) 作業区域及び作業量等

作業区域	面積	筆数	精度	縮尺	傾斜条件	視通条件
阿波市吉野町西条字庄境、橘池及び岡ノ元の一部(東部)	0.190k m ²	1,277 筆	甲 3	1/500	平坦地	農Ⅱ
合 計	0.190k m ²	1,277 筆				

(地籍調査票の整理)

第2条 一筆地調査で作成した調査票を調査図と照合して、地籍図原図及び地積測定成果簿から必要な事項を記載するものとする。

(地籍図原図の整理)

第3条 調査図及び調査票と照合を行い、地番及び字界等の誤りがないことを確認する。

(地籍図の複製)

第4条 地籍図の複製については、次の事項に留意し実施するものとする。

- (1) 地籍図と同一縮尺であり、ひずみがなく、かつ鮮明であること。また、十分な耐久性が保証されていること。
- (2) 地籍図複製図に使用する用紙は、ポリエステルフィルム#300 以上で各2部作成するものとする。
- (3) 複図作成に使用する機器は十分な点検を行い、精度の保持に留意すること。
- (4) 作業期間中は、地籍図原図の取り扱いに十分注意し、汚染損傷等しないよう慎重に取り扱うこと。

(地籍簿案の作成)

第5条 地籍簿案は、地籍調査票、調査図、原図及び地積測定成果簿に基づいて、地籍簿の様式を定める省令を遵守し作成するものとする。

2 調査期間中における土地の異動を把握するため、地籍簿案作成の前に調査票と登記簿との照合を行うものとする。

(数値情報化)

第6条 地籍図等に記載されている筆界点等の情報(図形情報)及び地籍簿等に記載されている所有者等の情報(属性情報)を基に、成果を数値情報化するものとする。

なお、筆界位置等の数値化を行う座標取得については、地籍調査規定準則の運用基準の規定を満たすものであるとともに、詳細な作業方法については、乙が提案し、甲に承諾を得るものとする。

(磁気記録化)

第7条 作成する地籍図及び地籍簿の数値データは、地籍フォーマット2000とし、各情報ファイル及びメタデータファイルを所定の形式・構造に従い作成し、CD-Rに保存するものとする。

(閲覧)

第8条 閲覧は18日間行い、乙は閲覧に必要な資料等の作成を行う。

- 2 乙は閲覧期間中の補助として、測量技師補以上の資格を有する者を1名立ち会わせるものとする。
- 3 乙は閲覧期間後に測量技師補などの資格を有する者による資料整理等を行う。

(申し出に係る修正)

第9条 閲覧において発生した土地所有者等からの申し出に係る修正は、誤り等申し出書類等により現地調査及び一筆地測量等を行い調査図、調査票、地籍図、地籍簿案等の修正を行うものとする。

(認証申請関係書類の整理)

第10条 乙は、一筆地調査の成果及び地籍測量の成果から認証申請書類に必要な資料を整理するものとする。

第2章 成果品

(成果品)

第11条 本作業で納入する成果は、以下のとおりとする。

1 H工程

- (1) 地籍簿案
- (2) 地籍図複製図 (各2部)
- (3) 誤り等訂正申出書
- (4) 閲覧に必要な資料
 - ①地籍簿案
 - ②地籍調査結果閲覧票
 - ③受付簿
 - ④調査土地一覧表 (所有者カナ順、地番順)
 - ⑤未閲覧者への資料送付のための宛名
 - ⑥未閲覧者への通知文
- (5) 数値情報化磁気記録媒体 (CD-R)
- (6) その他、指示するもの

(成果の電磁的記録)

第12条 乙は、成果品とする電子媒体のウイルスチェックを行うこと。

成果品の電磁的記録に関して、電子媒体に次の項目をラベルとして表示するものとする。

- ①業務名称及び記録内容
- ②作成年月日
- ③発注者名
- ④何枚目／総枚数
- ⑤ウイルスチェックに関する情報
(ウイルス対策ソフト名/ウイルス定義年月日/チェック年月日)

尚、地籍調査成果電子納品要領に定める電磁的データ内容については、甲と協議を行うものとする。

地籍調査事業費算定簿（D）「2026年度 調査地区集計表」

消費税 10%

No	計 画 区 の 名 称		調査事業名 委託形態	調査面積 (Km ²)	換算面積 (Km ²)	地 籍 調 査 費							後続調査	特 記 事 項
	コード					委託工程	直営工程	地籍集成図	当該年度 数値情報化	過 年 度 数値情報化	現場技術 業 務 費	成果検定費		
①	20263620601	令和8年度 1年目工程（吉野西条7）	地籍調査事業一般（外注）	0.236	0.18									
②	20253620601	令和8年度 2年目工程（吉野西条6）	地籍調査事業一般（外注）	0.190	0.06									
③														
④														
⑤														
⑥														
⑦														
⑧														
⑨														
⑩														
⑪														
⑫														
各地区の総合計						※1						※3		

「諸経费率」：小数第3位（小数点第4位四捨五入）	※2					左の計 円
諸経費（直接経費（※1）×諸経费率）						
直接経費（※1）＋諸経費（※2）＋成果検定費（※3）（1万円未満切捨）						
「消費税+地方消費税」：小数第3位	* 直営工程（①賃金等②報償費）除く *					
消費税相当額						
「附帯経费率」：小数第3位						
附 帯 経 費（税抜）（直接経費（※1）＋諸経費（※2））						
附帯経費税抜き（1万円未満切捨）						
「消費税+地方消費税」：少数第3位						
消費税相当額						
直接経費（成果検定費含む）＋附帯経費						
地 籍 調 査 費（委託＋直営）						

事 業 費 の 負 担 区 分		
国	5 10	円
都道府県	2.5 10	円
市町村等	2.5 10	円

事 業 量	
地籍調査	Km ²
地籍集成図	Km ²
当該年度数値情報化	Km ²
過年度数値情報化	Km ²

地籍調査事業費算定簿（A－1）「地 上 法」

2026年度

消費税 10%

地籍調査事業費算定簿（A－1）「地 上 法」										2 0 2 6 年度			消費税 10%			事業の種類			都道府県名	市区町村名				
													地籍調査事業一般（外注）			徳島県		阿波市						
計画区コード	計 画 区 名		計画区面積	区分	計画区 総筆数	一筆平均 面 積	縮 尺	1/250	1/500	1/1,000	1/2,500	1/5,000	☆	筆の形状		(周長) ² ／面積：周長 ＝ 2.38								
								甲 1	甲 2	甲 3	乙 1	乙 2	乙 3											
								20263620601	令和8年度 1年目工程（吉野西条7）	0.236 Km ²	調査前(E, H)	1,141	207	精 度	○			○			整形	不整形	24 倍	
															傾斜条件	平 坦	緩 傾	中 傾	急 1	急 2	急 峻	0		
		2026年度	調査後(F, G)	912	259	視通条件	農 I	農 II	山 II	山 I	市 I	市 II	大 I	大 II	8.5 km：区分Ⅱ（8km以上～12km未満）									

工程略称		傾斜度	視 通	筆の広	筆の形	精 度	谷地田	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km ²)	変化率	基準金額(円) (1Km ² 当り)	直接経費（切捨・円単位）		換算 面積率	換算面積 四捨五入 小数2位	換算面積 未計上 小数5位	特 記 事 項	
		α	β	狭 γ	状 δ	ε	Y					委託工程	直営工程					
C		1.00					1.00	1	0.236	0.50				0.05	0.01		スティック法、変化率は設置点数による算定	
D																		
F I		1.00	1.25	1.24	1.00	1.00		1.55	0.236	0.37				0.36	0.09		TS法	
F II-1		1.00	1.32	1.39	1.00	1.00		1.8348	0.236	0.43				0.27	0.06		TS法	
F II-2																		
G																		
E	E	1.00		3.10	1.00			3.1	0.236	0.73				0.09	0.02			
	E 1																	
	E 2																	
	図面等調査																	
	材料費																	
H	H 1																	
	H 3																	
	H 2																	
	複図費								(枚)									
現況																		
復元																		
委託工程	旅費																	
	使用料及び賃借料																	
	打合せ費																	
	電子成果品作成費																主任技師1.5、技師1、技師補0.5	
	その他作業工程																	
	諸経費 上段： 率 下段：金額																	
	成果検定費																	
	※直接経費+諸経費+成果検定費 消費税相当額																直接経費+諸経費+成果検定費： ※1万円未満切捨	
直営工程	賃金等																	
	報償費																	
	使用料及び賃借料																	
	精度管理費																	
	備品費																	
	需用費 (材料費)																E工程:0、H工程:0	
	需用費 (消耗品費等)																E工程:0、H工程:0	
	旅費																	
	安全費																	
(計 画 区 合 計)												円	円	換算面積	0.18 Km ²			

地籍調査事業費算定簿（A－1）「地 上 法」

2026年度

消費税 10%

地籍調査事業費算定簿（A－1）「地 上 法」										2 0 2 6 年度			消費税 10%			事業の種類			都道府県名	市区町村名			
													地籍調査事業一般（外注）			徳島県		阿波市					
計画区コード	計 画 区 名		計画区面積	区分	計画区 総筆数	一筆平均 面 積	縮 尺	1/250	1/500	1/1,000	1/2,500	1/5,000	☆	筆の形状		(周長) ² ／面積：周長 ＝ 2.51							
								甲 1	甲 2	甲 3	乙 1	乙 2	乙 3										
								20253620601	令和8年度 2年目工程（吉野西条6）	計画区着手 年 度	調査前 (E, H)	1,272	149	傾斜条件	○	○	○	○	○	○	整形	不整形	33 倍 0
															平 坦	緩 傾	中 傾	急 1	急 2	急 峻			
		2025年度	調査後 (F, G)	1,017	187	視通条件	農 I	農 II	山 II	山 I	市 I	市 II	大 I	大 II									

工程略称		傾斜度 α	視 通 β	筆の広 狭 γ	筆の形 状 δ	精 度 ε	谷地田 Υ	連 乗 計	工程実施 面 積 (Km ²)	変化率	基準金額(円) (1Km ² 当り)	直接経費（切捨・円単位）		換算 面積率	換算面積 四捨五入 小数2位	換算面積 未計上 小数5位	特 記 事 項 (特記係数事の内容)	
												委託工程	直営工程					
C																		
D																		
F I																		
F II-1																		
F II-2				1.66				1.66	0.190	0.32				0.03	0.01			
G				1.66				1.66	0.190	0.32				0.11	0.02			
E	E																	
	E 1																	
	E 2																	
	図面等調査																	
	材料費																	
H	H 1			4.90				4.9	0.190	0.93				0.03	0.01			
	H 3			4.90				4.9	0.190	0.93				0.03	0.01			
	H 2													0.03	0.01			
	複図費								(枚) 28									
現況																		
復元																		
委託工程	旅費																	
	使用料及び賃借料																	
	打合せ費																	
	電子成果品作成費																	
	その他作業工程																	
	諸経費 上段： 率 下段：金額																	
	成果検定費																	直接経費：
	※直接経費+諸経費+成果検定費 消費税相当額																	直接経費＋諸経費＋成果検定費： ※1万円未満切捨
直営工程	賃金等																	
	報償費																	
	使用料及び賃借料																	
	精度管理費																	
	備品費																	
	需用費 (材料費)																	E工程:0、H工程:0
	需用費 (消耗品費等)																	E工程:0、H工程:0
	旅費																	
	安全費																	
(計 画 区 合 計)												円	円	換算面積	0.06 Km ²			

(別紙様式A)

新規雇用・就業等実績報告書

- 1 市町村名、地区名・区域名

阿波市
吉野西条6・7
- 2 委託事業・業務名

令和8年度 地籍調査事業
吉野町地籍調査業務(地区:吉野西条6・7)
- 3 受託者名

4 新規雇用・就業等の実績

本委託業務に従事した労働者の人数等

	職種又は内容	人 数	雇 用 期 間				就業日数	工 程
		人	令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	日 < >	
失業状態 にあつて新規雇用 した者			令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	< >	
			令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	< >	
			令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	< >	
			令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	< >	
	小 計	()					< >	
その他 既存職員等	技師		令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	< >	
	技師補		令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	< >	
			令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	< >	
			令和 令和	年 年	月 月	日から 日まで	< >	
	小 計	()					< >	
	合 計	()					< >	

※()は「実人数」を示す。< >は「延べ日数」を示す。